

京都東九条の在日コリアン密集居住地の形成と
住宅整備事業による都市環境の変容

代表：田路 貴浩 （京都大学大学院工学研究科建築学専攻准教授）

〔研究報告要旨〕

本研究が対象とするのは京都市東九条地域である。ここは京都最大の在日コリアン集住地域で、戦後に不法占拠地区も含めた劣悪な木造密集市街地が形成され、その上に民族的差別も受けてきた。1990年代にはクリアランスを伴う整備事業が行われた。しかし、1960年以降から既に地域全体で若年層の流出が進み、建物の老朽化や商店の廃業が相次いでいる。また、不良住宅除去後の更地が多数残存し、局所的な地域の空洞化が進んでいるのが現状である。このような都市環境の物的変容に対し、行政による都市計画事業だけでなく住民の自発的建築行為が与えた影響を分析・考察し、現況を評価するための新たな基礎的知見を得ることが本研究の目的である。まず東九条地域の都市形成過程を広く概観することで、戦後の木造密集市街地形成の起点は戦前期にあることが明らかとなった。戦前は住工混在市街地が形成されていく中で、在日朝鮮人を含む工場労働者やそのさらに下層の日雇労働者の居住が進み、一部不良住宅化も生じていた。そこで、市街化初期から戦前までの物理的な都市環境の変容を復元・分析し、さらに土地所有者や使用者の変遷を調査することで自発的建築行為の主体を明らかにした。駅近辺では不在地主の介入により開発が進んだ一方で、市街化初期の市街地縁辺部では大規模な土地取得を伴って、工場が建設された。それによってその周辺部やその外側に在地の地主による宅地開発が進んだ。こうした在地の地主は、元々は近世の庄屋層の家の者が多く、地域社会における様々な機能を担っていたと考えられ、社会福祉関連施設の土地を提供するなどしていた。しかし、戦前期にもすでに不在地主や小規模所有者への売却もみられており、従来の地主層が抜けていくことで、土地所有構造に変化が生じつつあった。これは同時に、新たに形成された市街地が、東九条地域の中心的な地域社会構造から抜け落ちていったともいえ、このことが終戦後の乱開発の素地を作ってしまったと考えられる。また、地域的な差別視が助長されることにもつながったと予想される。